

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|---------------|------------|----------------|------------|
| 【資産の部】 | | 【負債の部】 | |
| 流動資産 | 1,808,765 | 流動負債 | 1,165,726 |
| 現金及び預金 | 37,091 | 一年内返済長期借入金 | 530,528 |
| 未収金 | 19,365 | 一年内返済長期保証金 | 36,662 |
| 販売用未成不動産 | 0 | 一年内返済リース債務 | 726 |
| 短期貸付金 | 1,655,734 | 未払金 | 221,308 |
| 前払費用 | 96,296 | 未払費用 | 4,018 |
| 立替金 | 3 | 未払法人税等 | 12,552 |
| 仮払金 | 151 | 未払消費税等 | 18,717 |
| その他流動資産 | 123 | 預り金 | 6,235 |
| | | 前受金 | 308,514 |
| | | 賞与引当金 | 26,462 |
| 固定資産 | 8,634,024 | 固定負債 | 6,822,609 |
| 有形固定資産 | 8,499,274 | 長期借入金 | 4,064,648 |
| 建物 | 6,779,450 | リース債務 | 1,270 |
| 建物付属設備 | 1,236,228 | 長期預り保証金 | 405,134 |
| 構築物 | 285,262 | 長期預り敷金 | 2,268,535 |
| 工具器具備品 | 30,624 | 退職給付引当金 | 78,859 |
| 土地 | 136,845 | 役員退職慰労引当金 | 4,161 |
| リース資産 | 1,815 | | |
| 建設仮勘定 | 29,048 | 負債合計 | 7,988,335 |
| 無形固定資産 | 18,901 | 【純資産の部】 | |
| 電話加入権 | 948 | 株主資本 | 2,454,454 |
| 水道施設利用権 | 3,032 | 資本金 | 360,000 |
| ソフトウェア | 14,634 | 資本剰余金 | 40,500 |
| 商標権 | 172 | 資本準備金 | 40,500 |
| 建設仮勘定(無形) | 113 | 利益剰余金 | 2,053,954 |
| 投資その他の資産 | 115,848 | 利益準備金 | 49,500 |
| 投資有価証券 | 6,000 | その他利益剰余金 | 2,004,454 |
| 出資金 | 31 | 任意積立金 | 37,000 |
| 差入保証金 | 37,079 | 繰越利益剰余金 | 1,967,454 |
| 長期前払費用 | 16,795 | | |
| 繰延税金資産 | 55,942 | 純資産合計 | 2,454,454 |
| 資産合計 | 10,442,790 | 負債・純資産合計 | 10,442,790 |

個別注記表

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券・・・取得原価

(2) 販売用未成不動産・・・個別法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(3) 商品・貯蔵品・・・その他商品・貯蔵品は最終仕入原価法に基づく低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・平成19年4月1日以降取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める定額法を採用しております。

・平成19年3月31日以前取得資産（リース資産を除く）

法人税法に定める旧定額法を採用しております。

・取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、事業の用に供した事業年度に一括償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に定める年数（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

賃貸借契約が成立することが確実となり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移

転した時点で収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

担保に供されている資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供されている資産

| | |
|-----|--------------|
| 建 物 | 2,046,291 千円 |
| 土 地 | 130,302 千円 |
| 合 計 | 2,176,594 千円 |

(2) 担保に係る債務

| | |
|-------|--------------|
| 長期借入金 | 2,288,520 千円 |
|-------|--------------|

III. その他の注記

貸借対照表、個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切捨て表示しております。